

第 22 回 勤労者短観

－連合総研・第22回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書－

「勤労者短観調査研究委員会」（*主担当）

龍井 葉二（連合総研副所長）	平井 滋（連合総研主任研究員）
南雲 智映（連合総研研究員）	城野 博（連合総研研究員）
*小熊 栄（連合総研主任研究員）	

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹（東京大学大学院情報学環教授）	今田 幸子（労働政策研究・研修機構特任研究員）
佐藤 厚（法政大学キャリアデザイン学部教授）	
大久保暁子（連合労働条件局次長）	岩井 国博（連合経済政策局部長）

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

今回の第22回調査では、「景気・仕事についての認識」、「所定外労働・賃金不払い残業と労働時間管理」、「生活時間に関する意識と実態」、「東日本大震災の前と後における生活や仕事に関する状況や、意識・行動の変化」をテーマとして取り上げた。調査対象は首都圏、関西圏に居住する20歳代～50歳の民間雇用者で、有効回答数1874名であった。なお、60歳代前半層126名に対しても調査を行っているが、サンプル数が少なく性別や雇用形態別など層別の分析が難しいため、あくまで参考という位置づけで集計を行っている。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆ 1年前と比べた景気についての認識D.I.はマイナス41.8と低い水準で推移しており、1年後の景気予測についてのD.I.もマイナス20.9と悲観的である。物価の見方に関しては、1年前と比べて上がったとの見方が強く、今後1年の物価についても上がるとする者が多い。
- ◆ 正社員の賃金には回復の兆しが見られず、勤め先の経営状況についても1年前より悪化したとの見方が増加している。
- ◆ 失業不安を感じる割合は、全体では39.6%、男性非正社員では過半の55.1%に達する。また、正社員においては、勤め先が小規模で労組がない場合に強い失業不安を感じている（勤め先が99人以下で労組がない正社員52.0%）。
- ◆ 1年前と比べた暮らし向きD.I.はマイナス18.6と低位であり、特に20歳代の男性正社員での悪化が目立つ。また、生活全般に対して<不満>とする割合が相対的に高いのは中高年、非正社員、世帯年収600万円未満の層である。
- ◆ 私生活を重視したい希望を持つ人は64.5%。しかし、現実に私生活を重視できているとする人は33.5%しかない。
- ◆ 所定外労働をしている人の4割弱に賃金不払い残業があり、6.5%の人は所定外労働をしながら残業手当を全く支払われていない。残業手当の一部またはすべてを支払われていない人について、不払い残業時間の平均をとると21.6時間におよぶ。
- ◆ 地縁や地元自治体など、地域の社会的なつながりを震災前より大切に感じるようになったとする人が多い。一方、原発事故による周辺地域の食品等の買い控えを一度でも行ったとする人が3割程度みられた。
- ◆ 約半数の人が勤め先・職場で何らかの取り組みが行われていると回答。特に製造業で労働日や労働時間に係わる対応がとられたとする割合が高い。
- ◆ 3分の2の人が震災復興を挙げた。ただ、景気対策・経済活性化や財政再建への期待も高く、地域や年齢層で政策の優先度の考え方に違いもみられる。

以上